

市場の動向

【金利】

11月末に0.0%台後半だった長期金利（10年国債利回り）は、12月末には0.0%まで低下しました。米国株式市場の大幅下落を受けて、安全資産である債券への需要が高まり、先進国の長期金利は低下に向かいました。日本国債にも海外の短期筋と見られる買い需要が集まり、長期金利は、一時マイナス金利を記録するなど、2017年9月以来の低水準となりました。

【外国為替】

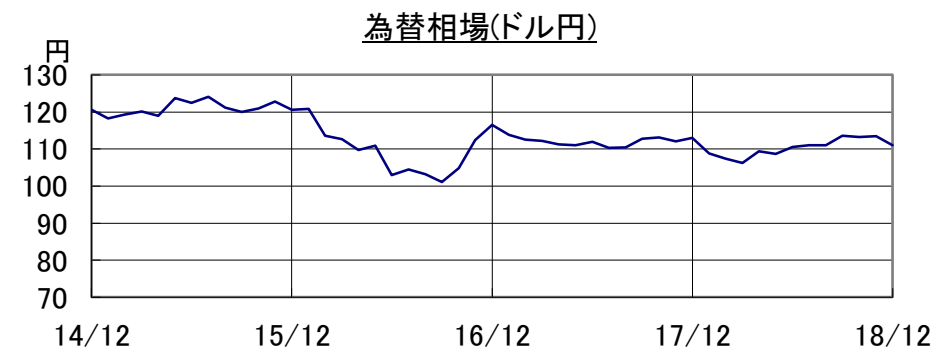
11月末に113円台前半だったドル円は、12月末には111円へと円高ドル安が進行しました。ドル円は、世界景気への配慮から米国の政策金利引上げのペースが鈍化するとの見方が広がり、日米金利差が縮小すると円高ドル安が加速し、月末にかけて一時110円を割り込みました。11月末に129円台前半だったユーロ円は、12月末には127円へと円高ユーロ安が進行しました。ユーロ円は、イギリスのEU離脱交渉に対する混迷やフランスの政局不安に加え、経済指標に期待を下回るものが多かったことから、月を通してユーロ安が進行しました。

【日本株式】

11月末に22,351円だった日経平均は、12月末には20,014円へと10.5%下落しました。日経平均は、米国を起点とした世界的な株安に加え、中国景気減速による企業業績への下振れが懸念されたため大きく下落し、1年3か月ぶりに20,000円を下回る局面がありました。

【外国株式】

11月末から12月末にかけて、NYダウは8.7%下落し、NASDAQは9.5%下落しました。欧州市場ではFT100（英国）は3.6%下落し、DAX（ドイツ）は6.2%下落しました。米国市場は、中国の景気指標が悪化し、米中貿易摩擦の深刻化が懸念される中、米金融当局が政策金利の引き上げ姿勢を維持したことや予算を巡る対立から政府機関の一部が閉鎖されるなど悪材料が相次いだため大きく下落し、年初来安値を更新しました。月末にかけてはやや落ち着きを取り戻しましたが、月を通じて荒い値動きとなりました。欧州市場は、米国市場の混乱に加え、経済指標に期待を下回るものが多かったことや企業業績の見通しに下方修正が続いたことが株安に拍車をかけました。



お客様にご確認いただきたい事項

ご負担いただく費用などについてご確認ください。

- お払込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等にあてられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。
 - 保険契約の締結、維持に係る費用
 - 特別勘定の運用に係る費用
 - 死亡保障などに係る費用
- ※ 控除される費用は、契約年齢・性別・保険料払込期間等により、契約ごとに異なるとともに、保険期間中変動します。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。
- 契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。
 - ※ 上記期間経過後は、積立金額と解約返戻金額は同額となります。
 - ※ 保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

運用リスクについてご確認ください。

- 変額保険は、保険金額や解約返戻金額が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの生命保険です。
- 特別勘定資産は、日本の株式や公社債および外国の株式や公社債などで運用されます。そのため、株価や公社債価格の変動リスク、為替の変動リスク、信用リスクなどの運用リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる解約返戻金額が払い込まれた保険料の合計額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。なお、各特別勘定の運用方法は、以下のとおりです。
 - 国際型 外国の株式を中心に一部日本の株式を組入れ運用します。
 - 株式型 日本の株式を中心に運用します。
 - 総合型 日本の公社債・外国の公社債を中心に、一部日本の株式および外国の株式を組入れ運用します。
- 各特別勘定への繰入割合や積立金の構成割合を変更した場合には、選択した特別勘定の種類によっては運用対象や運用リスクの種類・大きさが異なることとなりますので、ご注意ください。
- 変額保険の主契約の死亡・高度障害保険金は、契約時に定めた基本保険金額が最低保証されますが、解約返戻金は最低保証されません。